【参考資料】

令和7年第3回奥州市議会定例会

条例議案 新旧対照表

議案第1号	奥州市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例 〔奥州市職員の育児休業等に関する条例（第1条関係） 奥州市上下水道部企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（第2条関係） 奥州市医療局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（第3条関係）〕
議案第2号	奥州市汚水処理施設条例等の一部を改正する条例 〔奥州市汚水処理施設条例（第1条関係） 奥州市営浄化槽条例（第2条関係） 奥州市下水道条例（第3条関係） 奥州市農業集落排水施設条例（第4条関係） 奥州市水道事業給水条例（第5条関係）〕
議案第3号	奥州市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例
議案第4号	奥州湖交流館条例の一部を改正する条例
議案第5号	奥州市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
議案第6号	奥州市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
議案第7号	奥州市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部を改正する条例

奥州市職員の育児休業等に関する条例新旧対照表（第1条関係）

改正後	現 行
<p>(育児休業法第10条第1項第5号の条例で定める勤務の形態)</p> <p>第11条 育児休業法第10条第1項第5号の条例で定める勤務の形態は、<u>奥州市一般職の職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例</u>（平成18年奥州市条例第36号。以下「勤務時間等条例」という。）第4条第1項の規定の適用を受ける職員であって、次の各号に掲げる勤務の形態（勤務日が引き続き規則で定める日数を超えず、かつ、1回の勤務が規則で定める時間を超えないものに限るものとし、育児休業法第10条第1項第1号から第4号までに掲げる勤務の形態を除く。）とする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(部分休業をすることができない職員)</p> <p>第16条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 勤務日の日数を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。<u>次条において同じ。</u>）</p> <p>(第1号部分休業の承認)</p> <p>第17条 育児休業法第19条第2項第1号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業（以下「<u>第1号部分休業</u>」という。）の承認は、30分を単位として行うものとする。</p> <p>2 労働基準法第67条の規定による育児時間（以下「<u>育児時間</u>」という。）又は勤務時間等条例第14条の2第1項の規定による介護時間の承認を受けて勤務しない職員（非常勤職員を除く。）に対する第1号部分休業の承認については、1日につき2時間から当該育児時間又は当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。</p> <p>3 非常勤職員に対する第1号部分休業の承認については、1日につき、当該非常勤職員について1日につき定められた勤務時間から5時間45分を減じた時間を超えない範囲内で（当該非常勤職員が育児時間又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第61条の2第20項の規定による介護をするための時間（以下「<u>介護をするための時間</u>」という。）の承認を受けて勤務しない場合にあっては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、2時間から当該育児時間又は当該介護をするための時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で）行うものとする。</p> <p>(第2号部分休業の承認)</p> <p>第17条の2 育児休業法第19条第2項第2号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業</p>	<p>(育児休業法第10条第1項第5号の条例で定める勤務の形態)</p> <p>第11条 育児休業法第10条第1項第5号の条例で定める勤務の形態は、<u>奥州市職員の勤務時間、休暇等に関する条例</u>（平成18年奥州市条例第36号。以下「勤務時間等条例」という。）第4条第1項の規定の適用を受ける職員であって、次の各号に掲げる勤務の形態（勤務日が引き続き規則で定める日数を超えず、かつ、1回の勤務が規則で定める時間を超えないものに限るものとし、育児休業法第10条第1項第1号から第4号までに掲げる勤務の形態を除く。）とする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(部分休業をすることができない職員)</p> <p>第16条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「<u>定年前再任用短時間勤務職員等</u>」という。）を除く。）とする。</p> <p>(部分休業の承認)</p> <p>第17条 部分休業（育児休業法第19条第1項に規定する部分休業をいう。以下同じ。）の承認は、奥州市一般職の職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成18年奥州市条例第36号）第3条第2項に規定する正規の勤務時間（非常勤職員（定年前再任用短時間勤務職員等を除く。以下この条において同じ。）にあっては、当該非常勤職員について定められた勤務時間）の始め又は終わりにおいて、1日を通じて2時間（規則で定める職員については、規則で定める時間を減じた時間）を超えない範囲内で、30分を単位として行うものとする。</p> <p>2 労働基準法第67条の規定による育児時間（以下「<u>育児時間</u>」という。）又は奥州市一般職の職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例第14条の2第1項の規定による介護時間の承認を受けて勤務しない職員（非常勤職員を除く。）に対する部分休業の承認については、1日につき2時間から当該育児時間又は当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。</p> <p>3 非常勤職員に対する部分休業の承認については、1日につき、当該非常勤職員について1日につき定められた勤務時間から5時間45分を減じた時間を超えない範囲内で（当該非常勤職員が育児時間又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第61条第32項において読み替えて準用する同条第29項の規定による介護をするための時間（以下「<u>介護をするための時間</u>」という。）の承認を受けて勤務しない場合にあっては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、2時間から当該育児時間又は当該介護をするための時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で）行うものとする。</p>

奥州市職員の育児休業等に関する条例新旧対照表（第1条関係）

改正後	現 行
<p><u>（以下「第2号部分休業」という。）の承認は、1時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、当該各号に定める時間数の第2号部分休業を承認することができる。</u></p> <p><u>（1）1回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であって、当該勤務時間の全てについて承認の請求があったとき 当該勤務時間の時間数</u></p> <p><u>（2）第2号部分休業の残時間数に1時間未満の端数がある場合であって、当該残時間数の全てについて承認の請求があったとき 当該残時間数</u></p> <p><u>（部分休業の請求の申出に係る1年の期間）</u></p> <p><u>第17条の3 育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。</u></p> <p><u>（第2号部分休業の上限時間）</u></p> <p><u>第17条の4 育児休業法第19条第2項第2号の条例で定める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。</u></p> <p><u>（1）非常勤職員以外の職員 77時間30分</u></p> <p><u>（2）非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日1日当たりの勤務時間数に10を乗じて得た時間</u></p> <p><u>（部分休業の請求の内容を変更することができる特別の事情）</u></p> <p><u>第17条の5 育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第2項の規定による申出時に予測することができなかつた事実が生じたことにより同条第3項の規定による変更（第19条において「第3項変更」という。）をしなければ職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とする。</u></p> <p><u>（部分休業における給与の取扱い）</u></p> <p><u>第18条 職員が第1号部分休業又は第2号部分休業の承認を受けて勤務しない場合は、給与条例第12条第1項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、同条第2項に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。</u></p> <p><u>（部分休業の承認の取消事由）</u></p> <p><u>第19条 育児休業法第19条第6項において準用する育児休業法第5条第2項の条例で定める事由は、職員が第3項変更をしたときとする。</u></p>	<p><u>（部分休業における給与の取扱い）</u></p> <p>第18条 職員が部分休業の承認を受けて勤務しない場合は、給与条例第12条第1項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、同条第2項に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。</p> <p><u>（部分休業の承認の取消事由）</u></p> <p>第19条 第13条の規定は、部分休業について準用する。</p>

奥州市上下水道部企業職員の給与の種類及び基準に関する条例新旧対照表（第2条関係）

改正後	現 行
<p>(給与の減額)</p> <p>第19条 略</p> <p>2 職員が部分休業（当該職員がその小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため1日の勤務時間の全部又は一部（2時間を超えない範囲内又は1年につき市長が指定する時間を超えない範囲内の時間に限る。）について勤務しないことをいう。）、介護休暇（当該職員が要介護者（配偶者、父母、子、配偶者の父母その他市長が指定する者で負傷、疾病又は老齢により市長が指定する期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。）の介護をするため、市長が、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに指定する期間内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇をいう。）又は介護時間（当該職員が要介護者の介護をするため、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、市長が指定する期間内において1日の勤務時間の一部につき勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇をいう。）の承認を受けて勤務しない場合には、前項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの給与額を減額した給与を支給する。</p> <p>3 略</p>	<p>(給与の減額)</p> <p>第19条 略</p> <p>2 職員が部分休業（当該職員がその小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため1日の勤務時間の一部（2時間を超えない範囲内の時間に限る。）について勤務しないことをいう。）、介護休暇（当該職員が要介護者（配偶者、父母、子、配偶者の父母その他市長が指定する者で負傷、疾病又は老齢により市長が指定する期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。）の介護をするため、市長が、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに指定する期間内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇をいう。）又は介護時間（当該職員が要介護者の介護をするため、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、市長が指定する期間内において1日の勤務時間の一部につき勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇をいう。）の承認を受けて勤務しない場合には、前項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの給与額を減額した給与を支給する。</p> <p>3 略</p>

奥州市医療局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例新旧対照表（第3条関係）

改正後	現 行
<p>(給与の減額)</p> <p>第21条 略</p> <p>2 職員が部分休業（当該職員がその小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため1日の勤務時間の全部又は一部（2時間を超えない範囲内又は1年につき管理者が指定する時間を超えない範囲内の時間に限る。）について勤務しないことをいう。）、介護休暇（当該職員が要介護者（配偶者、父母、子、配偶者の父母その他管理者が指定する者で負傷、疾病又は老齢により管理者が指定する期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。）の介護をするため、管理者が、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに指定する期間内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇をいう。）又は介護時間（当該職員が要介護者の介護をするため、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、管理者が指定する期間内において1日の勤務時間の一部につき勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇をいう。）の承認を受けて勤務しない場合には、前項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの給与額を減額した給与を支給する。</p> <p>3 略</p>	<p>(給与の減額)</p> <p>第21条 略</p> <p>2 職員が部分休業（当該職員がその小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため1日の勤務時間の一部（2時間を超えない範囲内の時間に限る。）について勤務しないことをいう。）、介護休暇（当該職員が要介護者（配偶者、父母、子、配偶者の父母その他管理者が指定する者で負傷、疾病又は老齢により管理者が指定する期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。）の介護をするため、管理者が、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに指定する期間内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇をいう。）又は介護時間（当該職員が要介護者の介護をするため、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、管理者が指定する期間内において1日の勤務時間の一部につき勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇をいう。）の承認を受けて勤務しない場合には、前項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの給与額を減額した給与を支給する。</p> <p>3 略</p>

奥州市汚水処理施設条例新旧対照表（第1条関係）

改正後	現 行
<p>(排水設備の工事の実施)</p> <p>第6条 排水設備の新設等の工事（以下「工事」という。）は、奥州市下水道条例第13条に規定する工事指定店でなければ行ってはならない。<u>ただし、災害その他非常の場合において、市長が他の市町村長が排水設備工事を行う者として指定した者が排水設備工事を施行する必要があると認めるときは、この限りでない。</u></p> <p>2 略</p>	<p>(排水設備の工事の実施)</p> <p>第6条 排水設備の新設等の工事（以下「工事」という。）は、奥州市下水道条例第13条に規定する工事指定店でなければ行ってはならない。</p> <p>2 略</p>

奥州市営浄化槽条例新旧対照表（第2条関係）

改正後	現 行
<p>(排水設備の工事の実施)</p> <p>第12条 排水設備の新設等の工事（以下「工事」という。）は、奥州市下水道条例第13条に規定する工事指定店でなければ行ってはならない。<u>ただし、災害その他非常の場合において、市長が他の市町村長が排水設備工事を行う者として指定した者が排水設備工事を施行する必要があると認めるときは、この限りでない。</u></p> <p>2 略</p>	<p>(排水設備の工事の実施)</p> <p>第12条 排水設備の新設等の工事（以下「工事」という。）は、奥州市下水道条例第13条に規定する工事指定店でなければ行ってはならない。</p> <p>2 略</p>

奥州市下水道条例新旧対照表（第3条関係）

改正後	現行
<p>(排水設備等の工事の実施)</p> <p>第13条 排水設備等の新設等の工事（以下「排水設備工事」という。）は、市長が指定した者（以下「工事指定店」という。）でなければ行ってはならない。<u>ただし、災害その他非常の場合において、市長が他の市町村長が排水設備工事を行う者として指定した者が排水設備工事を施行する必要があると認めるときは、この限りでない。</u></p> <p>2～4 略</p>	<p>(排水設備等の工事の実施)</p> <p>第13条 排水設備等の新設等の工事（以下「排水設備工事」という。）は、市長が指定した者（以下「工事指定店」という。）でなければ行ってはならない。</p> <p>2～4 略</p>

奥州市農業集落排水施設条例新旧対照表（第4条関係）

改正後	現 行
<p>(排水設備の工事の実施)</p> <p>第8条 排水設備の新設等の工事（以下「工事」という。）は、奥州市下水道条例第13条に規定する工事指定店でなければ行ってはならない。<u>ただし、災害その他非常の場合において、市長が他の市町村長が排水設備工事を行う者として指定した者が排水設備工事を施行する必要があると認めるときは、この限りでない。</u></p> <p>2 略</p>	<p>(排水設備の工事の実施)</p> <p>第8条 排水設備の新設等の工事（以下「工事」という。）は、奥州市下水道条例第13条に規定する工事指定店でなければ行ってはならない。</p> <p>2 略</p>

奥州市水道事業給水条例新旧対照表（第5条関係）

改正後	現 行
<p>(給水装置工事の施行)</p> <p>第6条 給水装置工事は、市長又は市長が法第16条の2第1項の規定に基づき指定した者（以下「指定給水装置工事事業者」という。）が施行する。<u>ただし、災害その他非常の場合において、市長が他の市町村長又は他の市町村長が同項の規定に基づき指定した者が給水装置工事を施行する必要があると認めるときは、この限りでない。</u></p> <p>2～4 略</p>	<p>(給水装置工事の施行)</p> <p>第6条 給水装置工事は、市長又は市長が法第16条の2第1項の規定に基づき指定した者（以下「指定給水装置工事事業者」という。）が施行する。</p> <p>2～4 略</p>

奥州市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例新旧対照表

改正後	現 行
(定員) 第2条 団員の定員は、 <u>1,600人</u> とする。	(定員) 第2条 団員の定数は、 <u>1,900人以内</u> とする。

奥州湖交流館条例新旧対照表

改正後	現 行																															
<p>(設置)</p> <p>第1条 奥州湖周辺エリアの観光及びスポーツの振興を図るとともに、市民等の体験活動、交流及び健康増進の場を提供し、もって地域の活性化を図るため、奥州湖交流館（以下「交流館」という。）を設置する。</p> <p>(休館日)</p> <p>第4条 交流館の休館日は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日とする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを変更することができる。</p> <p>(1) 4月1日から11月30日まで 水曜日。ただし、水曜日が国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）に当たるときは、その翌日以後の日であって、当該休日に最も近い土曜日、日曜日及び休日でない日</p> <p>(2) 12月1日から翌年の3月31日まで 次のいずれかの日</p> <p>ア 月曜日から金曜日までの日（休日を除く。）</p> <p>イ 12月29日から翌年の1月3日までの日</p> <p>(使用の許可)</p> <p>第6条 交流館を使用しようとする者は、市長の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>2・3 略</p> <p>別表（第8条、第9条関係）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">使用区分</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">基本使用料</th> <th colspan="2">付加使用料</th> </tr> <tr> <th>冷房</th> <th>暖房</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会議室</td> <td>1時間当たり</td> <td>400円</td> <td>200円</td> <td>200円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">トレーニング グエリア</td> <td>児童及び生徒</td> <td>1人につき1日当たり</td> <td>110円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>1人につき1日当たり</td> <td>330円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>備考</p> <p>1 会議室の使用時間に1時間未満の端数が生じた場合は、1時間として計算する。</p> <p>2 「トレーニングエリア」とは、トレーニングルーム、更衣室及びシャワールームをいう。</p> <p>3 トレーニングエリアの更衣室のみを使用する場合の基本使用料は、1人につき1日当たり110円とする。</p> <p>4 市外に住所又は所在地を有する者が会議室を使用する場合の基本使用料は、この表に定める額の2倍の額とする。ただし、国又は地方公共団体が使用する場合を除く。</p> <p>5 入場料を徴収し、又は営利、宣伝その他これらに類する目的で使用する場合の基本使用料は、この表に定める額の3倍の額とする。ただし、備考4の適用がある場合は、その適用後の額の2.5倍の</p>	使用区分	単位	基本使用料	付加使用料		冷房	暖房	会議室	1時間当たり	400円	200円	200円	トレーニング グエリア	児童及び生徒	1人につき1日当たり	110円		一般	1人につき1日当たり	330円		<p>(設置)</p> <p>第1条 胆沢扇状地の自然、歴史及び文化を知ることのできる場並びに市民等の体験活動及び交流の場を提供し、もって地域の活性化を図るため、奥州湖交流館（以下「交流館」という。）を設置する。</p> <p>(休館日)</p> <p>第4条 交流館の休館日は、12月1日から翌年の4月の第2金曜日までの日とする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを変更することができる。</p> <p>(使用の許可)</p> <p>第6条 交流館の会議室を使用しようとする者は、市長の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>2・3 略</p> <p>別表（第8条、第9条関係）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">使用区分</th> <th rowspan="2">基本使用料</th> <th colspan="2">付加使用料</th> </tr> <tr> <th>冷房</th> <th>暖房</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会議室</td> <td>400円</td> <td>200円</td> <td>200円</td> </tr> </tbody> </table> <p>備考</p> <p>1 基本使用料及び付加使用料は、1時間当たりの単価とし、使用時間に1時間未満の端数が生じた場合は、1時間として計算する。</p> <p>2 市外に住所又は所在地を有する者が使用する場合の基本使用料は、この表に定める額の2倍の額とする。ただし、国又は地方公共団体が使用する場合を除く。</p> <p>3 入場料を徴収し、又は営利、宣伝その他これらに類する目的で使用する場合の基本使用料は、この表に定める額の3倍の額とする。ただし、備考2の適用がある場合は、その適用後の額の2.5倍の</p>	使用区分	基本使用料	付加使用料		冷房	暖房	会議室	400円	200円	200円
使用区分				単位	基本使用料	付加使用料																										
	冷房	暖房																														
会議室	1時間当たり	400円	200円	200円																												
トレーニング グエリア	児童及び生徒	1人につき1日当たり	110円																													
	一般	1人につき1日当たり	330円																													
使用区分	基本使用料	付加使用料																														
		冷房	暖房																													
会議室	400円	200円	200円																													

奥州湖交流館条例新旧対照表

改正後	現 行
<p>額とする。</p> <p><u>6</u> 減免により10円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額とする。</p> <p><u>7</u> 「児童及び生徒」とは、<u>幼児、小学校児童、中学校生徒及び高等学校生徒をいう。</u></p>	<p>額とする。</p> <p><u>4</u> 減免により10円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額とする。</p>

奥州市病院事業の設置等に関する条例新旧対照表

改正後				現 行			
(病院事業の設置)				(病院事業の設置)			
第1条 略				第1条 略			
2 病院事業を行う施設の名称、位置、診療科目及び病床数は、次のとおりとする。				2 病院事業を行う施設の名称、位置、診療科目及び病床数は、次のとおりとする。			
名称	位置	診療科目	病床数	名称	位置	診療科目	病床数
奥州市総合水沢病院	奥州市水沢大手町三丁目1番地	内科、小児科、循環器内科、外科、整形外科、泌尿器科、精神科、麻酔科、神経内科、耳鼻いんこう科、産婦人科	一般病床 135床 感染症病床 4床	奥州市総合水沢病院	奥州市水沢大手町三丁目1番地	内科、小児科、循環器内科、外科、整形外科、泌尿器科、精神科、麻酔科、神経内科、耳鼻いんこう科、産婦人科	一般病床 145床 感染症病床 4床
略	略	略	略	略	略	略	略

奥州市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例新旧対照表

改正後	現 行
<p>(職員の基準及び員数)</p> <p>第3条 地域包括支援センターが担当する区域における第1号被保険者（法第9条第1号に規定する者をいう。）の数がおおむね3,000人以上6,000人未満ごとに置くべき専らその職務に従事する常勤の職員及びその員数（地域包括支援センター運営協議会が第1号被保険者の数及び地域包括支援センターの運営の状況を勘案して必要であると認めるときは、常勤換算方法（当該地域包括支援センターの職員の勤務延時間数を当該地域包括支援センターにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数で除することにより、当該地域包括支援センターの職員の員数を常勤の職員の員数に換算する方法をいう。）によることのできる。次項において同じ。）は、原則として次のとおりとする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 主任介護支援専門員（介護支援専門員であって、<u>主任介護支援専門員研修（省令第140条の68第1項第1号に規定する主任介護支援専門員研修をいう。以下同じ。）</u>を修了した者（当該研修を修了した日（以下この号において「修了日」という。）から起算して5年を経過した者にあつては、修了日から起算して5年を経過するごとに、当該経過する日までの間に、同項第2号に規定する主任介護支援専門員更新研修を修了している者に限る。）をいう。）その他これに準ずる者 1人</p> <p>2 略</p> <p>3 第1項各号に規定する準ずる者は、それぞれ次の各号に定める者とする。</p> <p>(1) 保健師に準ずる者 地域ケア、地域保健等に関する経験のある看護師であつて、<u>高齢者に関する公衆衛生業務経験を1年以上有する者（准看護師を除く。）</u></p> <p>(2) 略</p> <p>(3) <u>主任介護支援専門員に準ずる者 次のいずれかに該当する者</u> <u>ア 厚生労働省が定めるケアマネジメントリーダー研修を修了し、介護支援専門員としての実務経験を有し、かつ、介護支援専門員の相談対応や地域の介護支援専門員への支援等に関する知識及び能力を有している者</u> <u>イ 厚生労働省が定める育成計画を作成している地域包括支援センターにおいて現に従事する主任介護支援専門員の助言のもと主任介護支援専門員研修の受講を旨指す介護支援専門員であり、かつ、介護支援専門員として従事した期間が通算5年以上である者</u></p>	<p>(職員の基準及び員数)</p> <p>第3条 地域包括支援センターが担当する区域における第1号被保険者（法第9条第1号に規定する者をいう。）の数がおおむね3,000人以上6,000人未満ごとに置くべき専らその職務に従事する常勤の職員及びその員数（地域包括支援センター運営協議会が第1号被保険者の数及び地域包括支援センターの運営の状況を勘案して必要であると認めるときは、常勤換算方法（当該地域包括支援センターの職員の勤務延時間数を当該地域包括支援センターにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数で除することにより、当該地域包括支援センターの職員の員数を常勤の職員の員数に換算する方法をいう。）によることのできる。次項において同じ。）は、原則として次のとおりとする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 主任介護支援専門員（介護支援専門員であつて、<u>省令第140条の68第1項第1号に規定する主任介護支援専門員研修を修了した者（当該研修を修了した日（以下この号において「修了日」という。）から起算して5年を経過した者にあつては、修了日から起算して5年を経過するごとに、当該経過する日までの間に、同項第2号に規定する主任介護支援専門員更新研修を修了している者に限る。）</u>をいう。）その他これに準ずる者 1人</p> <p>2 略</p> <p>3 第1項各号に規定する準ずる者は、それぞれ次の各号に定める者とする。</p> <p>(1) 保健師に準ずる者 地域ケア、地域保健等に関する経験のある看護師（<u>准看護師を除く。</u>）</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) <u>主任介護支援専門員に準ずる者 厚生労働省が定めるケアマネジメントリーダー研修を修了し、介護支援専門員としての実務経験を有し、かつ、介護支援専門員の相談対応や地域の介護支援専門員への支援等に関する知識及び能力を有している者</u></p>

奥州市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例新旧対照表

改正後	現 行																															
<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において使用する用語は、法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(令和6年デジタル庁・総務省令第9号)において使用する用語の例による。</p> <p>(個人番号の利用)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 市長は、別表の左欄に掲げる事務を処理するために必要な限度で、同表の右欄に掲げる特定個人情報であって自らが保有するものを利用することができる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。</p> <p>3・4 略</p> <p>別表(第3条関係)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事務</th> <th>特定個人情報</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">1 奥州市子ども、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例(平成18年奥州市条例第160号)に定める医療費の給付に関する事務であって規則で定めるもの</td> <td><u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u></td> </tr> <tr> <td><u>医療保険給付関係情報であって規則で定めるもの</u></td> </tr> <tr> <td><u>年金給付関係情報であって規則で定めるもの</u></td> </tr> <tr> <td><u>児童扶養手当関係情報であって規則で定めるもの</u></td> </tr> <tr> <td><u>特別児童扶養手当関係情報であって規則で定めるもの</u></td> </tr> <tr> <td><u>生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u></td> </tr> <tr> <td><u>障害者関係情報であって規則で定めるもの</u></td> </tr> <tr> <td><u>特別障害給付金関係情報であって規則で定めるもの</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">2 奥州市ひとり親家庭等医療費給付条例(平成18年奥州市条例第169号)に定める医療費の給付に関する事務であって規則で定めるもの</td> <td><u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u></td> </tr> <tr> <td><u>医療保険給付関係情報であって規則で定めるもの</u></td> </tr> <tr> <td><u>年金給付関係情報であって規則で定めるもの</u></td> </tr> <tr> <td><u>児童扶養手当関係情報であって規則で定めるもの</u></td> </tr> <tr> <td><u>中国残留邦人等支援給付関係情報であって規則で定めるもの</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">3 奥州市寡婦医療費給付規則(平成18年奥州市規則第140号)に定める医療費の給付に関する事務であって規則で定めるもの</td> <td><u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u></td> </tr> <tr> <td><u>医療保険給付関係情報であって規則で定めるもの</u></td> </tr> <tr> <td><u>年金給付関係情報であって規則で定めるもの</u></td> </tr> <tr> <td><u>児童扶養手当関係情報であって規則で定めるもの</u></td> </tr> <tr> <td><u>生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u></td> </tr> </tbody> </table>	事務	特定個人情報	1 奥州市子ども、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例(平成18年奥州市条例第160号)に定める医療費の給付に関する事務であって規則で定めるもの	<u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u>	<u>医療保険給付関係情報であって規則で定めるもの</u>	<u>年金給付関係情報であって規則で定めるもの</u>	<u>児童扶養手当関係情報であって規則で定めるもの</u>	<u>特別児童扶養手当関係情報であって規則で定めるもの</u>	<u>生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u>	<u>障害者関係情報であって規則で定めるもの</u>	<u>特別障害給付金関係情報であって規則で定めるもの</u>	2 奥州市ひとり親家庭等医療費給付条例(平成18年奥州市条例第169号)に定める医療費の給付に関する事務であって規則で定めるもの	<u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u>	<u>医療保険給付関係情報であって規則で定めるもの</u>	<u>年金給付関係情報であって規則で定めるもの</u>	<u>児童扶養手当関係情報であって規則で定めるもの</u>	<u>中国残留邦人等支援給付関係情報であって規則で定めるもの</u>	3 奥州市寡婦医療費給付規則(平成18年奥州市規則第140号)に定める医療費の給付に関する事務であって規則で定めるもの	<u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u>	<u>医療保険給付関係情報であって規則で定めるもの</u>	<u>年金給付関係情報であって規則で定めるもの</u>	<u>児童扶養手当関係情報であって規則で定めるもの</u>	<u>生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u>	<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において使用する用語は、法において使用する用語の例による。</p> <p>(個人番号の利用)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 市長は、別表(同表4の項を除く。)の左欄に掲げる事務を処理するために必要な限度で、同表の右欄に掲げる特定個人情報であって自らが保有するものを利用することができる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。</p> <p>3・4 略</p> <p>別表(第3条関係)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事務</th> <th>特定個人情報</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 奥州市子ども、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例(平成18年奥州市条例第160号)に定める医療費の給付に関する事務であって規則で定めるもの</td> <td><u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u></td> </tr> <tr> <td>2 奥州市ひとり親家庭等医療費給付条例(平成18年奥州市条例第169号)に定める医療費の給付に関する事務であって規則で定めるもの</td> <td><u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u></td> </tr> <tr> <td>3 奥州市寡婦医療費給付規則(平成18年奥州市規則第140号)に定める医療費の給付に関する事務であって規則で定めるもの</td> <td><u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u></td> </tr> </tbody> </table>	事務	特定個人情報	1 奥州市子ども、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例(平成18年奥州市条例第160号)に定める医療費の給付に関する事務であって規則で定めるもの	<u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u>	2 奥州市ひとり親家庭等医療費給付条例(平成18年奥州市条例第169号)に定める医療費の給付に関する事務であって規則で定めるもの	<u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u>	3 奥州市寡婦医療費給付規則(平成18年奥州市規則第140号)に定める医療費の給付に関する事務であって規則で定めるもの	<u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u>
事務	特定個人情報																															
1 奥州市子ども、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例(平成18年奥州市条例第160号)に定める医療費の給付に関する事務であって規則で定めるもの	<u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u>																															
	<u>医療保険給付関係情報であって規則で定めるもの</u>																															
	<u>年金給付関係情報であって規則で定めるもの</u>																															
	<u>児童扶養手当関係情報であって規則で定めるもの</u>																															
	<u>特別児童扶養手当関係情報であって規則で定めるもの</u>																															
	<u>生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u>																															
	<u>障害者関係情報であって規則で定めるもの</u>																															
	<u>特別障害給付金関係情報であって規則で定めるもの</u>																															
2 奥州市ひとり親家庭等医療費給付条例(平成18年奥州市条例第169号)に定める医療費の給付に関する事務であって規則で定めるもの	<u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u>																															
	<u>医療保険給付関係情報であって規則で定めるもの</u>																															
	<u>年金給付関係情報であって規則で定めるもの</u>																															
	<u>児童扶養手当関係情報であって規則で定めるもの</u>																															
	<u>中国残留邦人等支援給付関係情報であって規則で定めるもの</u>																															
3 奥州市寡婦医療費給付規則(平成18年奥州市規則第140号)に定める医療費の給付に関する事務であって規則で定めるもの	<u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u>																															
	<u>医療保険給付関係情報であって規則で定めるもの</u>																															
	<u>年金給付関係情報であって規則で定めるもの</u>																															
	<u>児童扶養手当関係情報であって規則で定めるもの</u>																															
	<u>生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u>																															
事務	特定個人情報																															
1 奥州市子ども、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例(平成18年奥州市条例第160号)に定める医療費の給付に関する事務であって規則で定めるもの	<u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u>																															
2 奥州市ひとり親家庭等医療費給付条例(平成18年奥州市条例第169号)に定める医療費の給付に関する事務であって規則で定めるもの	<u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u>																															
3 奥州市寡婦医療費給付規則(平成18年奥州市規則第140号)に定める医療費の給付に関する事務であって規則で定めるもの	<u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u>																															